中国新時代　問われる習体制

新指導部発足　識者座談会

中国共産党の総書記に習近平（シーチンピン）氏が就任した。世界第2の経済大国に急成長した中国だが、広がる格差にやまぬ腐敗、日中関係の冷え込みなど内外に多くの問題を抱える。習体制はこれらにどう取り組むのか、専門家が話し合った。

■中国共産党の新しい政治局常務委員

習近平(59)	党総書記、党中央軍事委主席
李克強(57)	副首相
張德江(66)	副首相兼重慶市党委書記
兪正声(67)	上海市党委書記
劉雲山(65)	党中央宣伝部長
王岐山(64)	党中央規律検査委書記
張高麗(66)	天津市党委書記

（序列順。肩書は主なもの）

習総書記の就任演説（要旨）

（私たち政治局常務委員の）重大な責任は、民族に対する責任である。5千年余りの文明発展のなかで、中華民族は人類文明の進歩に不滅の貢献をした。近代以降は苦難を経験し、中華民族は最も危険なときに至った。私たちの責任は、党と全国の民族と人民を団結させ、中華民族の偉大な復興を実現させることだ。

この重大な責任は、人民に対する責任でもある。私たちはより良い教育、安定した収入、より快適な居住条件などを望んでいる。人びとの素晴らしい生活に対するあこがれ、それこそが私たちが奮闘しなくてはならない目標である。

党は多くの厳しい試練に直面しており、党内に解決しなければならない多くの問題がある。特に一部党員幹部による汚職や腐敗、大衆からかけ離れていること、形式主義、官僚主義などの問題があり、全力で解決しなければならない。全党が必ず自を覚まして立ち上がらないといけない。

責任は泰山より高く、任務は重くて道も険しい。必ず人民と心を一つにし、団結して的確な答えを出さないといけない。

希望つなぐ政策を　茅原氏
門出難しいものに　柯氏

【新体制】

茅原郁生氏　習近平・総書記のキャラクターは、優等生すぎた胡錦濤（フーチンタオ）・前総書記に比べ、人間らしさを感じさせる。

ただ、15日の就任演説は褒められない。冒頭で「中華の復興」と言っている。トップがチャイニーズドリームをかき立てるのは良いが、「（中国人は）アヘン戦争以来、虐げられてきたが、やっと強くなった」という被害者意識が残っているとすれば問題だ。むしろ、中国は国内総生産（GDP）で世界2位の大国であるという誇りを持ってほしい。

中国は今、共産党独裁体制の正統性が挑戦を受けている。これまでは経済発展で補ってきたが、明日に希望をつなぐ政策を打ち続けられるかどうかが問われている。「我々は虐げられていた」という論法では、平和的台頭、国際協調の雰囲気も出てこない。

柯隆氏　習氏が国家主席に就任していない段階で、その演説をうのみにするのはどうか。習氏にとっては共産党の正統性より、まずは自分の正統性をどうアピールするかだ。習氏はまず国内の足場を固めなければならない。演説は国内に向けた初の生の声だった。だから、5千年の文明の歴史とか、直近の100～200年の屈辱などに触れずにはいられなかったが、重点的に言いたかったのは「国民を幸せにする」ことだったと思う。

茅原氏　7人の政治局常務委員の中には、江沢民・元総書記の息がかかった人が多かった。一方で胡氏に近い李源潮氏、汪洋氏といった話題の人たちが常務委員入りに落ちたことは意外だった。

柯氏　指導部を何派と色づけするのは違和感がある。（胡氏の出身母体である）共産主義青年団（共青団）派は組織だけれど、太子党は一つの組織ではなく、その時々の利益で動く。結果的に常務委員の7人を見るとうまい具合にバランスがとれた。

ただ、習氏の門出は難しいものになると思う。

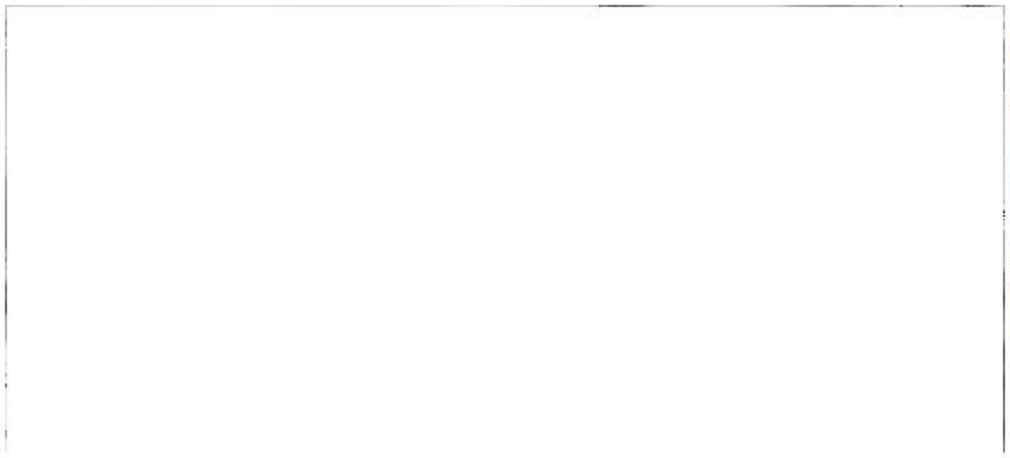
毛沢東、鄧小平の時代は一人で車を運転すればよかった。江時代の前半は鄧が後ろで右へ左へと指図していた。胡氏も後ろから江氏の指示を受け、不自由した。習氏は江氏と胡氏との3人で運転することになる。どれだけ危ないかわかるだろう。

川島真氏　今回の人事は2段階で考えないといけない。習体制の1期目と2期目は指導部の顔ぶれが入れ替わる。2期目になれば、若い（共青団系の）李源潮氏や汪洋氏、胡春華氏などが入ってくるだろう。後半になると習氏世代の人事になるのではないか。

茅原郁生氏　1938年生まれ。拓殖大名誉教授。元防衛庁防衛研究所第2研究部長。著書に「中国軍事大国の原点―鄧小平軍事改革の研究」など。

柯隆氏　1963年、中国・南京市生まれ。2006年7月から富士通総研経済研究所主席研究員。著書に「中国が普通の大国になる日」など。

川島真氏　1968年生まれ。東京大准教授。専門は東アジア外交政治史。北海道大助教授を経て現職。「中国近代外交の形成」でサントリー学芸賞。



北京で16日、習近平氏の共産党総書記就任を伝える新聞を見る中国人夫婦＝AP

発展鈍化どう対応　川島氏
軍を抑えきれるか　茅原氏

【政策】

柯氏　胡錦濤氏は党大会開催時に「この10年は輝かしい」と強調したが、経済専門の私から見れば、これは胡政権の努力の結果ではない。

世界貿易機関（WTO）加盟は朱鎔基首相（当時）が成し遂げ、大量の外国投資が入った。北京五輪と上海万博は江沢民政権の努力で招致に成功した。胡氏が何もしなくても成長はできたが、政治・経済改革は何もできなかった。胡錦濤時代は「失われた10年」だった。

習氏は胡政権からマイナスの遺産しか引き継いでいない。胡氏と同じように改革を先送りにしたら、共産党は終わりだ。だから習氏はある程度、夢を語って国民の支持を得て、改革を進めるしかない。

茅原氏　胡氏は鄧小平に選ばれた王道を歩む人だっただけに期待が大きかったが、政治改革では信頼を裏切った部分が多い。経済発展優先から和諧社会の実現という新たなテーマを打ち出したが、貧富の格差や腐敗の広がりへの取り組みは徹底せず、果断さがなかった。そういう意味では、習氏に期待するのは政治改革だ。国民の欲望が広がる中で、目に見える改革をできるかどうかが注目点だ。

柯氏　今の中国社会は五つの同心円からできている。①党高級幹部・特権階級②国有企業の経営者③民営企業の経営者④都市の住民⑤農民。下から上への富の巻き上げは速いが、上から下への所得の再分配は遅い。習政権は経済改革のロードマップ（工程表）を示して、その順番にやらないといけない。

まず、所得の分配の公正化だ。中国では労働組合はあるが機能せず都市住民や農民の所得が上がらない。課税も累進制でなく、所得の調査もないので、資産公開など政治的な解決が必要だ。

川島氏　二つ問題がある。まず社会全体の高齢化が進み、2020年代に入れば生産年齢人口が減るなど人口構成が変わる。経済発展は明らかに鈍化する。それを視野に入れながら、社会保障制度を作っていけるか。金融改革や税制改革を行わなければできない。

二つ目は、政府が社会や人々からどう支持を得ていくのか。そこをちゃんとしないと、共産党は政権を維持できない。党大会の演説で胡氏は西洋型の民主化は否定しているが、人々が何かしらの（政治）参加をしていく装置、または異議の申し立てができる装置を作っていかないといけない。

【軍事】

茅原氏　習氏は今回、党中央軍事委主席のポストも胡氏から譲り受けた。江氏が総書記を退任後、2年間も軍事委主席にとどまったのは、この国の知恵だった。軍という排他性がある権力集団の掌握は並大抵ではない。江氏も、鄧小平氏の後見の下で軍事委主席になった。しばらくは軍を前任者の威力で抑えるのがいい。習氏の初動は大変だ。

川島氏　政策の連続性の問題は大きい。院政と憂くも言われるが、今回はそれが変わってしまう。（習氏は）今回、軍事委に入った軍人たちを動かした経験がない。1期目でどう信頼関係をつくるか、手探りになる。時々イレギュラーなことが起きるかもしれない。

茅原氏　中国は安定を確保するのに、これまで強権力に依存してきた。最たるものが軍と公安だ。この傾向は強まり、軍と共産党の関係が大事になる。習氏はスタートから軍事委主席になった。江、胡両氏もできなかったことだ。ただ、ぱっと出てきた人物に巨大国家運営の全権力を委ねていいのか。武力を背景に発言力もある軍を抑えきれるだろうか。

柯氏　私は軍事の専門家ではないが、短期的には、中国で軍が急変して社会に影響を与えるとは考えにくい。習体制で軍人事がどう変わっても、軍は暴走しないだろう。

江蘇省蘇州市では、戸籍人口1万人当たり若者1人を新兵に勧誘しなくてはならず、担当者が苦労しているという。1人あたりGDPが上がれば、軍に入りたい若者は減る。軍は大きく姿を変えざるをえない。

尖閣で妥協はない　川島氏
経済関係は楽観視　柯氏

【日中関係】

川島氏　中国は以前、経済発展を優先した外交を展開していたが、胡政権の後半に、主権と安全保障も重視する外交への転換があった。習体制もこれを続けるだろう。ただ中国にはまだ、国際的秩序を作るうえで主導的な役割を果たす力はない。世界秩序に関わる問題については、国益を考えて受け入れたり、距離を取ったりするだろう。

問題は「中華の復興」を唱えた場合の、周辺諸国との関係だ。特に東シナ海や南シナ海の「海の問題」は深刻だ。中国の主権と安全に直接関わる部分で、経済を優先させて妥協することはすぐにはない。従って、日中関係は非常に厳しい。尖閣問題はハードな交渉になる。当面、習氏は対日関係で思い切ったことはしないだろう。

茅原氏　日中関係は不惑の40年でありながら、混迷を続けている。経済重視の中で正面から向き合うことを避けてきた。戦略的互恵関係というなら、何を与え、何を得たいのかを政治的に詰めるべきだ。大きな問題は安全保障に対する考え方の違いだ。中国は力を信奉するのに対し、日本には自立した安全保障観がない。

また、日中関係は米国抜きには考えられない。尖閣問題は対症療法ではなくて、米中、日中関係を考える契機にして欲しい。日本は大きな戦略を描いて行動するべきだ。

川島氏　政治や安全保障で、習氏は胡氏よりも強硬姿勢を取ることはありうるが、アモイや浙江省で要職を務めたことがあり、経済面では日本との関係で相当、経験がある。政経分離ができれば、意外にうまくまわるかもしれない。

柯氏　日中の経済関係についてはあまり心配していない。日本の企業は約2万5千社が中国に投資し、約1千万人の雇用を生み出している。中国にとって日本は必要だ。反日の態度はトーンダウンしており、経済については楽観的に考えている。

日本はまだ、技術の優位性など中国に対して切れるカードを持っているが、10年、20年後はわからない。今が日本にとって対中国の戦略を考える最後のタイミングだと思う。

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。